

修士論文

N P Oで再活用されるシニアボランティアの技術・経験に関する研究

ミスマッチ解消の為にXMLを用いた検索支援システム

指導教官 林 幸雄 助教授

北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科 知識システム基礎学専攻

150060 藤井速人

審査委員： 林 幸雄 助教授 (主査)
池田 満 教授
杉山 公造 教授
吉田 武稔 教授

2004年2月

目次

はじめに 研究の概要	1
第1章 NPOを取り巻く現状	2
1.1 NPOとは	2
1.1.1 社会を変える新たな主役	2
1.1.2 NPOの世界的な成長	3
1.1.3 3セクター協働関係	4
1.2 NPOの現状	5
1.2.1 NPOの抱える問題点	5
1.2.2 人材不足の原因	6
1.2.3 仕組みの不備	8
1.2.4 他のセクターとの協働関係	8
1.2.5 NPOが求める人材	8
1.3 NPOで生きる人々	9
1.4 まとめ	9
第2章 NPOとシニア	10
2.1 シニアの現状	10
2.1.1 第2の人生への問題意識	10
2.1.2 地域社会とシニア	10
2.1.3 退職後の就労	11
2.1.4 まとめ	11
2.2 NPOとシニアの事例	12
2.2.1 専門性を活かす	12
2.2.2 やりがい重視	15
2.2.3 まとめ	15
2.3 NPOとシニアのニーズの合致性	16
2.4 NPOとシニアを結ぶ利点	17
2.5 その現状	17
2.6 ミスマッチ	18
第3章 NPO活動参加への環境整備の現状と課題	19
3.1 出会いの場の整備不足	19
3.2 NPO検索システムの事例	20
3.3 既存のNPO検索の問題点	22

第4章	アプローチ段階におけるシニアの特徴分析	23
4.1	ボランティアのNPO活動参加への4つの段階	23
4.2	「アプローチ段階」のシニアの特徴	24
4.3	シニア労働力の活用事例	25
4.4	「アプローチ段階」のシニアがNPOを探す際に求めるもの	28
4.5	NPO評価の必要性について	29
4.6	「共感」と「信頼性」	30
4.7	まとめ	31
第5章	XMLを用いた検索支援システムの試作	32
5.1	具体的な検索の仕組み	32
5.1.1	NPO情報登録フォーム	33
5.1.2	検索インターフェース	35
5.1.3	NPO検索結果の一覧	36
5.1.4	各NPO情報表示	37
5.2	システム評価	38
5.3	まとめ	39
第6章	まとめと考察	40
参考文献		41

はじめに

研究の概要

複雑になっていく社会問題に対する新たな解決策のひとつとして期待の高まるNPOには、市民参加が必要である。しかし、NPOの多くは人材不足を訴えている。これに対し、社会には労働予備軍と考えられる層が存在している。中でも特にシニア層に注目して、豊富な社会経験と専門技術を有するシニア層がNPOに有効な労働力を提供できる可能性について考察を行った。NPOとシニアを結ぶことの利点は多く、両者は理想的とも言える関係を築くことのできる可能性を持っていると言える。

しかし、そのようなNPOとシニアの間には、現在、明らかにミスマッチが生じている。これは自分の希望するNPOを見つけることの困難によって生じている問題である。これにはいくつかの原因が考えられるが、NPOとシニアとの出会いの場の整備不足によるところが大きい。NPOは活動の為に絶えず人材を募集する必要があるが、漠然とした募集をしていては人材を集めることは難しい。ターゲットを絞り、相手の特徴をつかんだ情報を提供することが必要であろう。

そこで、NPO活動に参加を希望するシニアの特徴を分析して、アプローチ段階のシニアに対してどのような情報を提供すればよいのかを考察した。この両者をつなぐ情報項目を明らかにすることで、両者の間に生じているミスマッチの解消につなげることができる。

最後に、NPOとシニアとのミスマッチを解消する為のひとつのツールとして、NPOとシニアをつなぐ情報項目に関する考察を踏まえた、XMLを利用したNPO検索システムを試作した。NPO側が的確な情報をシニアに提供することで、NPOとシニアを結ぶのに有効な検索が可能となる。

第1章

NPOを取り巻く現状

この章では、NPOに対する期待の高まりと、そのNPOが抱える問題点について明らかにしていく。複雑になっていく社会問題に対する新たな解決策のひとつとして期待の高まるNPOには、市民参加が必要である。しかし、NPOは多くは人材不足を訴えている。これに対し、社会には労働予備軍と考えられる人々が存在しており、その中でも特にシニアにはNPO活動で生きる人材が多いと考えられる。NPOが求めるものを明確して、NPOで生きる人々について検証する。

1.1 NPOとは

1.1.1 社会を変える新たな主役

日本は今、かつての経済偏重社会から「成熟した市民社会」への仕組みづくりを図ろうとしている。そのために市民、行政、企業の3つのセクターがそれぞれの自己改革を行いながら、市民活動を支援し、市民セクター拡大の方向性を模索するようになった。その市民セクターの代表的な組織がNPO（非営利団体）である。

NPOとはNon-Profit-Organizationsの頭文字をとった略語であり、日本では「非営利団体」や、「民間非営利組織」などと訳されている。NPOサポートセンターではNPOを、「市民のボランティアや個人・企業の寄付、助成財団の助成金、行政の補助金などの資源を広く活用しながら、組織として活動し、公益的な財・サービスを提供する、独立・非営利の民間事業体」と定義している【1】。市民がつくるもうひとつの公共サービスを提供する事業体であり、もうひとつの働き方を創り出す事業体でもある。

1.1.2 NPOの世界的な成長

世界はグローバリズムの進展によって市場原理至上主義のもとに、破滅的な競争を繰り広げながら生産活動を行っている。世界が、競争、対立、分断を原理とする「競争セクター」に席卷されようとしているいま、連帯、信頼、参画を原理とする「共生セクター」に人々は期待を寄せている。その「共生セクター」の代表的存在であるのが「非営利セクター」NPOである。

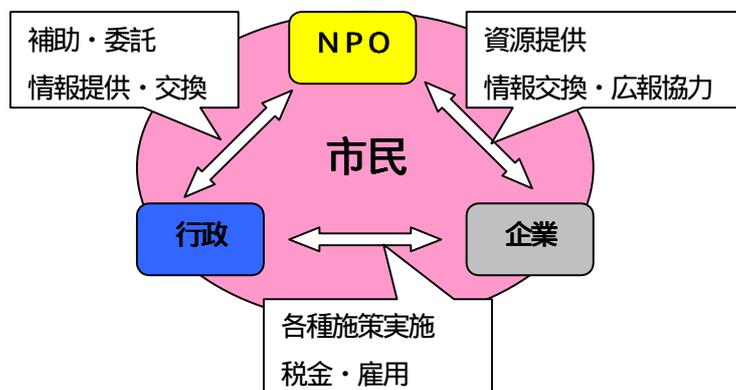
福祉、教育、保険、文化、地域開発などの、行政や企業の手からこぼれ落ちた公共サービスを行うNPOで働く人たちの数は、世界35カ国で4千万人。世界のNPOを合計すれば、GDP世界第6位の国にあたる規模にまでなっているという。とりわけアメリカでは、毎年2万3000の新たなNPOが誕生しており、その数は160万団体にまで達しているという。

日本においても、1998年に特定非営利活動促進法、通称NPO法が施行されて以来、全国でNPO法人認証を受けた団体は1万5000団体に達する【2】。

このような世界的規模での非営利セクターNPOの台頭は決して一過性のものではない。NPO研究の第一人者、ジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授は、非営利セクターの長期的・先駆的發展ぶりを、「連帯革命」(associational revolution)と呼び、社会学者ピーター・ドラッカーは非営利セクターがこれからの社会構築の重要な担い手となるとし、それを「社会セクター」と呼んでいるように、非営利セクターNPOは今後ますます社会的に重要な役割を果たしていくと考えられる。

1.1.3 3セクター協働関係

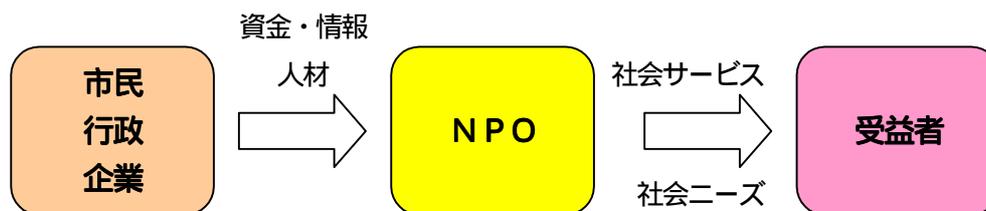
日本の社会が抱える課題、高齢化社会の進展、地域まちづくり、環境、教育などの問題はいずれも3つのセクター（行政・企業・NPO）の対等な関係において成り立つ協働によって取り組むべき問題である。行政にとっては政策実現の為に市民の本格的な社会参加が必要不可欠となり、企業も「企業市民」という立場から社会貢献活動などを活発化していく意識を強めている。



3セクターの協働関係

NPOにとって、市民・行政・企業から提供される資金、労働力などが活動の資源であり、NPO活動とは、これらを十分に確保してはじめて行われる。

社会とNPOとの構図



資金：寄付・助成金・委託金

人材：ボランティア・スタッフ

情報：ノウハウ・アイデア

NPOは市民、行政、企業から提供された資金（寄付・助成金・委託金など）や、人材（ボランティア・スタッフ）、情報（ノウハウ・アイデア）などの資源を得ることによって活動することができる。そして、NPOはその活動を通して、社会サービスを提供しているのである。社会サービスとは、福祉サービスや教育、環境保護運動など、社会のニーズや問題に対応すべく提供されるサービスのことで、その内容は多様である。

1.2 NPOの現状

1.2.1 NPOの抱える問題点

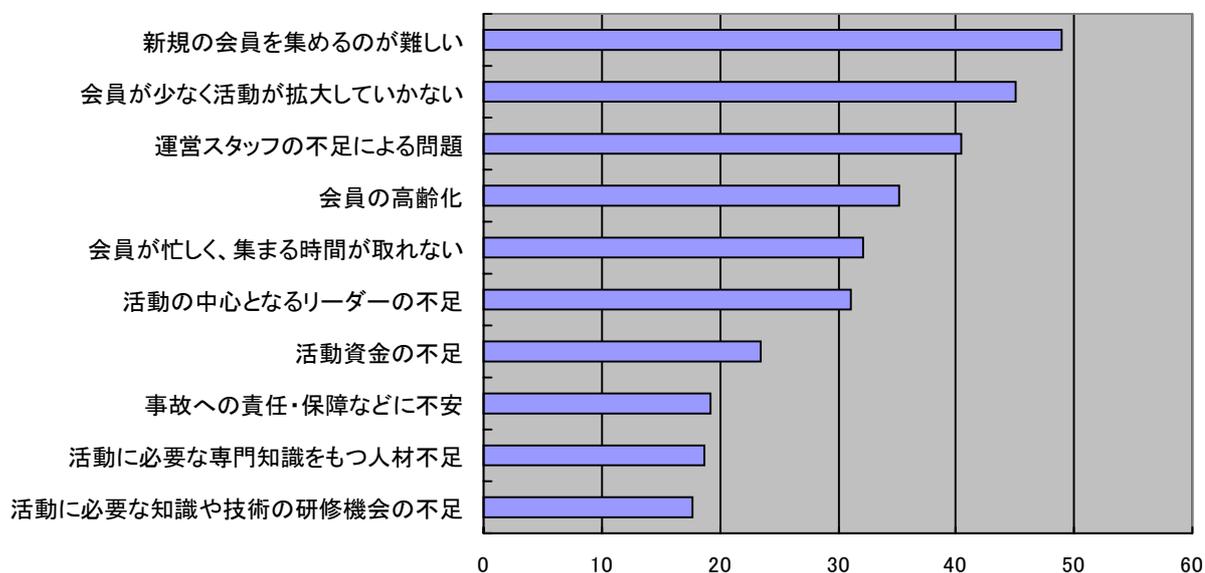
日本のNPOは、組織の零細性、脆弱な収入構造、人材育成の遅れ、経営戦略性の欠如など問題が山積している。

NPOに対する各種調査によると、人材不足を訴えているNPOは多い。例えば、経済企画庁の調査によると、活動において困っている度合い(複数回答)で高い割合を示しているのは

- ・「新規会員を集めるのが難しい」・・・49%
- ・「活動に参加できる会員が少なく、活動が拡大していかない」・・・45%
- ・「運営スタッフが不足しているため、特定の者に責任・作業が集中する」・・・40%

となっており、会員集めやスタッフ不足についての課題に関する回答割合が高くなっている。そのほかにも、活動に必要なリーダーや専門の知識を持つ人材の不足が課題として挙げられている。

活動において困っていること 【3】



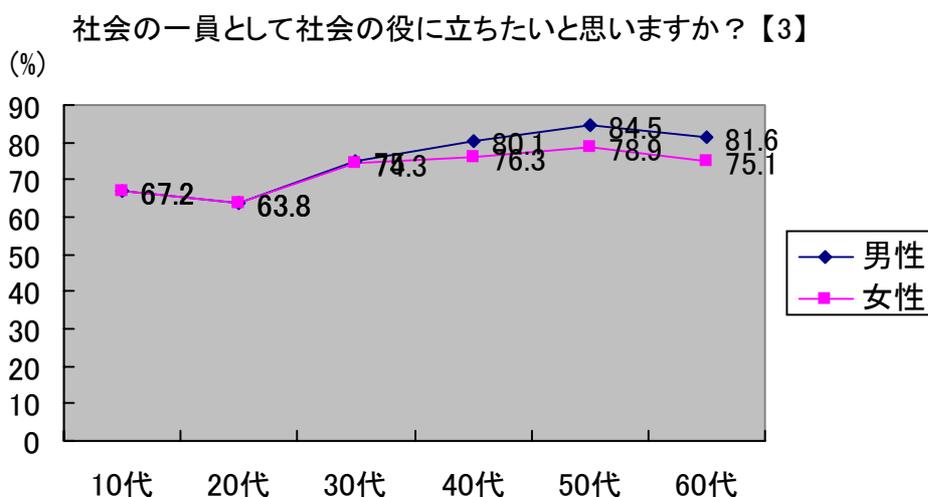
NPO 活動が人基盤で行われることを考えると、NPOでの人材不足は深刻である。ではなぜ人材が集まらないのだろうか？次に人材不足の原因について検証する。

1.2.2 人材不足の原因

(ア) ボランティアへの関心と行動とのギャップ

() 国民の社会貢献意欲が低いのだろうか？

経済企画庁の「国民生活選好度調査」によると、国民の4人に3人は、社会の一員として何か社会の役に立ちたいと考えている。国民の社会貢献意欲は高いといえる。



() 意欲はあるが行動に移していないのではなか？

総務省が行った2001年の社会生活基本調査によると、日本の10歳以上人口のおよそ3割、3000万人以上が過去一年間に何らかのボランティア活動を行っている【5】。

NPO活動が盛んなアメリカの同様の調査と比較するとボランティア参加者数は8400万人、人口比率の4割で、さほどの差がないように思われる。

() 社会貢献活動に対する意欲はあり、一応参加もする。しかし、NPOは人材不足を訴えている。なぜこのようなことが起きるのだろうか？

アメリカに比べて社会活動に従事する時間が圧倒的に少ない。同調査によると、日本人の1年間の平均社会活動日数は1～4日の方が6割以上を占めている。

また、活動の動機やきっかけについての調査によると【6】

- ・ 「学校、地域、職場、団体などで参加する機会を得られて」・・・57.4%
- ・ 「知人や友人に勧められて」・・・14.4%

というように、自ら積極的に契機を探すというよりも、団体で参加するなど、比較的受動的な契機を得ることが多い。そのため個人レベルの協力が必要な、草の根レベルのNPOはいつまでも人材不足を訴える

ことになる。

(イ) ボランティア活動への参加を困難にする要因

ボランティア活動への参加意欲を持っていても、それが実現しない背景には、第一に、活動する時間の制約、第二に、活動に関する情報の不足、第三に、ボランティア団体に参加する際の心理的障壁という要因がある。

ボランティア活動をする際の妨げとなる要因についての調査で、以下の4つが挙げられた。

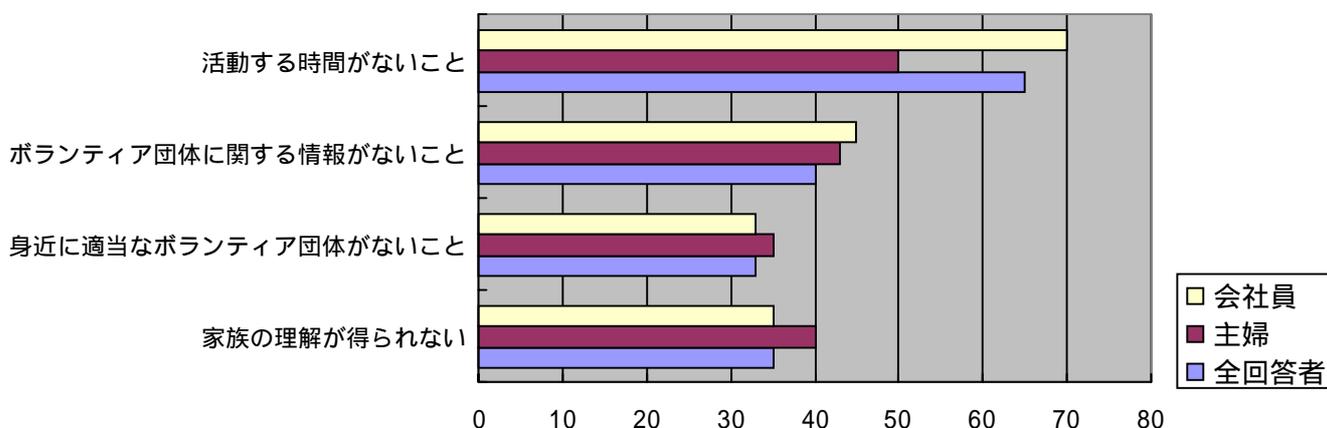
時間的制約

活動に関する情報不足

適当な団体がない

活動参加に際する心理的障壁

ボランティア活動をする際の妨げとなる要因 (国民生活白書2000年)【7】



時間的制約について

「活動する時間がないこと」がボランティア活動の妨げの要因となると考える人は全体の6割以上を占める。NPO活動に参加する為には、ある程度の時間が必要である。就労者には平日に時間をとるのが難しい状況であるし、休日に活動できる人も限られてしまう。

活動に関する情報不足について

どこでNPO活動に関する情報を得ることができるのか分からないという人は多い。積極的にNPO活動に参加しようという意識がないと、情報を得ることが難しい現状がある。

適当な団体がないについて

現在NPO法人の数は2003年12月31日までに約1万5000近くの団体が特定非営利活動促進法に基づき認証されている。特定非営利活動促進法、通称NPO法が設立されたのが1998年であることを考えると、これは決して満足できない数ではない。問題はNPOの数ではなく、NPOに関する情報が市民まで届いていない状況であると考えられる。

心理的障壁

これは市民活動の宿命ともいえる問題である。NPO活動に対する社会的認知が高まってきてはいるものの心理的な障壁を取り除くまでには至っていない。

1.2.3. 仕組みの不備

NPO 活動の基本は、行政に依存しない市民による自発的な活動であり、その活動を支えるのは自律した個人である。個人が寄付やボランティア、スタッフとして NPO に参加していくことを促すためには、そのための仕組みづくりが不可欠である。現在の NPO での人材不足の原因のひとつとして、その仕組みの不備が考えられる。

1.2.4. 他のセクターとの協働関係

企業と NPO の関係は、企業が寄付や物品提供の形で NPO を支援するという関係から、双方連携して事業を行うという協働関係へと変わりつつある。企業側にもメリットが期待されるが、NPO 側の事業遂行力、専門性、組織基盤などに対する不信感も大きいのも事実である。企業が抱く NPO のアマチュア性を解決することが必要である。

1.2.5. NPOが求める人材

以上、NPOの現状について考察してきたが、NPOの多くは人材不足を訴えており、そのNPOが求める人材とは、

- 時間に融通が利く
- 社会貢献活動に理解があり、参加意欲の高い
- 地域コミュニティ活動に関心が高い
- 組織力向上の為に、社会経験のある
- 専門性のある

などであると考えられる。

1.3 NPOで生きる人々

社会に埋もれる労働予備軍

社会には会社勤めは難しくとも労働意欲と能力のある人々が多く存在している。

- ・ シニア
- ・ 引きこもりから抜け出そうとする人
- ・ 専業主婦

などの人たちである。埋もれてしまっているこの労働力を非営利セクターで活用できないだろうか？

シニア

日本はすでに65歳以上の人口が15歳未満の人口を上まわっている。今後、益々高齢化社会は進展していく。しかし、その中には、健康で働ける能力のある人が大勢存在している。営利企業で60歳定年ならば、非営利セクターでは、60歳以上を有効な労働者としてとらえてはどうだろうか？

引きこもり

全国の18歳以上の成人の引きこもり数は100万人以上とも言われている。そのような引きこもりから脱するため社会参加を望んでいる人達も多くいる。アルバイトは本人にとっても家族にとっても社会参加の第一歩と考えているところがある。社会に出たい気持ちで働きに出るが、人間関係に挫折しやすい傾向がある。NPOでのボランティアがこの受け皿になりえるのではないだろうか？アメリカではNPOでのボランティア経験が、就職活動に有利に働くとして、NPO活動参加への社会的評価も高い。

専業主婦

NPOが担う役割として、女性の社会進出があげられる。社会参加を望む女性は多く、NPOで実際に活動している女性は男性より多い。

1.4 まとめ

さまざまな問題を抱える現代社会は非営利セクターであるNPOに大きな期待を寄せている。しかし、NPOは人材不足を訴えている。一方で、社会には労働予備軍が埋もれている。

本研究ではNPOとシニアの関係について注目した。NPOとシニアが結ばれることによって、双方にとって望まれる状況を構築することができると考えられる。次章で詳しく検証していく。

第2章

NPOとシニア

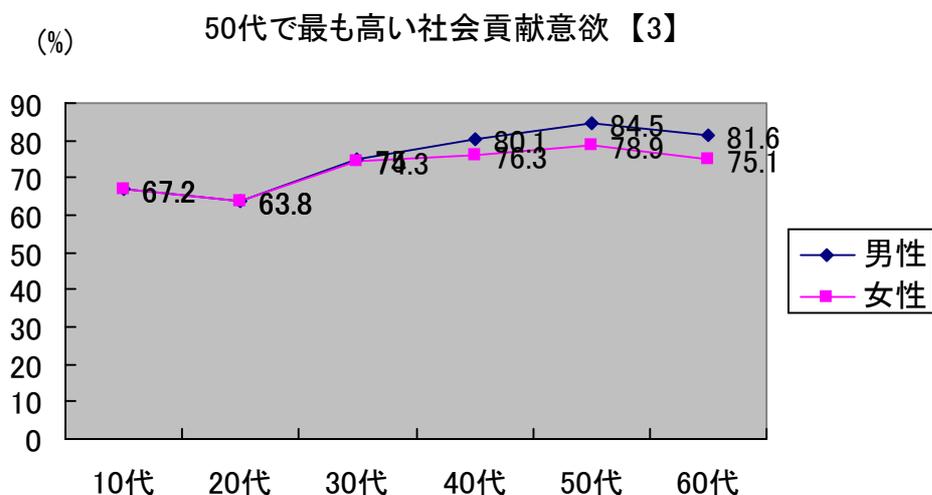
NPO活動によって生きる人が社会には埋もれていると考えられる。その中で、シニアに焦点をあてて検証を行う。実際にシニアが活躍しているNPOの事例を挙げ、何故、シニアがNPO活動と相性が良いのかを明らかにし、NPOとシニアを結ぶ利点について考察する。

2.1 シニアの現状

高齢化社会の進展にともない、定年退職後の期間が長期化している。この長い年月を生き生きと過ごすかどうかは、社会全体で考えていく必要のある問題である。

2.1.1 第二の人生への問題意識

ボランティアなど社会貢献活動への参加意欲は高く、何らかの形で社会の役に立ちたいと思っている50代以上の世代は、約80%と高い数値を示している。



2.1.2 地域社会とシニア

退職したら地域コミュニティを重要視しているシニアの割合が多い。内閣府の調査によると、退職したら地域社会への関わりが、今までの職場等の交友関係よりも重要だと考えるシニアの割合は90%近くに上っている。

女性は主婦層を中心として40代前後から、男性は定年退職後からボランティア活動を始めやすい。しかし男性については、定年退職後にボランティア活動に従事したいという希望があるものの、一般的には、会社勤めをしている間には地域との交流がほとんどない層が多いため、退職後にどのようにして社会貢献活動に参加すればいいのかわからない場合が多い。

2.1.3 退職後の就労

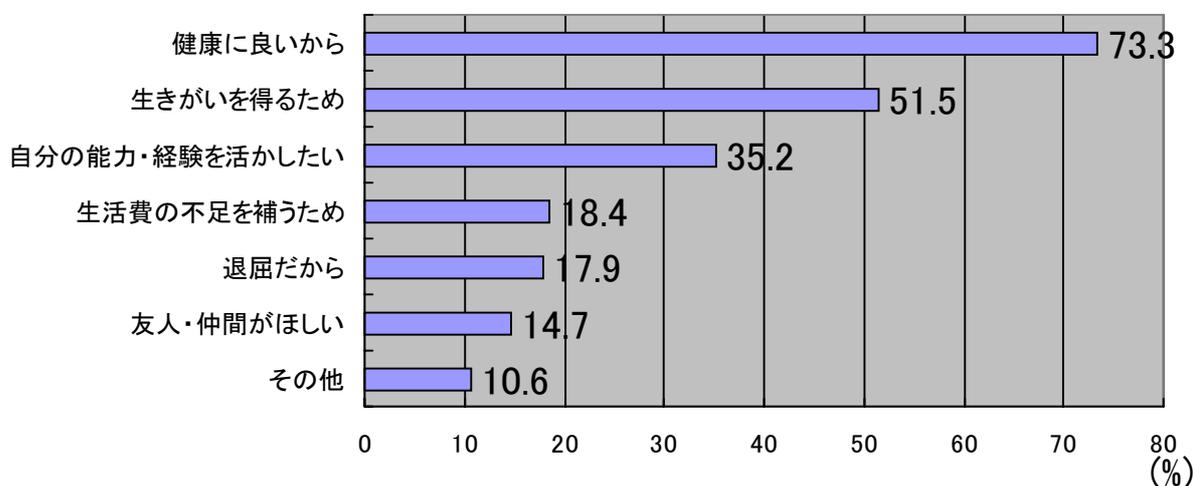
退職後の選択肢として、趣味や生涯教育等で生きるか、会社勤めを続けるかというのが代表的な選択肢である。

退職後の就労について

就労意向があるのは30%、就労意向がないのは58%

就労意向のある人は、「健康に良いから」と「生きがいを得られるから」、「能力、経験を活かしたいから」が大きな理由である。「生活費の不足を補うため」が18%と少なく、経済的な理由よりも生きがいを求めていることが分かる。

退職後の就労の理由【4】



2.1.4 まとめ

シニアの特徴をまとめると、

シニアは高い社会貢献意欲を持っている

地域コミュニティとの関わりを重要視している

生きがいを求めている

このようになる。これはNPOが求める人材(1.2.5節)と一致する特徴を持っている。

以上のように、他の世代と比べてもNPO活動への潜在能力が高いと考えられる。

高齢化社会とは、経験と知識とノウハウという「人の知」の蓄積が増大する社会である。この知を社会にフィードバックする仕組みが多様な形で形成されなければ、そのメリットを活かすことにはならない。とくに、退職していく世代の力を活用できないことは国家的損失といえるだろう。

では、NPOはシニアの労働力をどのように活用できるのだろうか。

2.2 NPOとシニアの事例

社会に貢献できる能力とやる気を持っているシニアの力を活用できないことは国家的損失といえるだろう。では、NPOはシニアの労働力をどのように有効に活用できるだろうか。現在、シニアの能力を有効に活用して活発に活動しているNPOの具体例を挙げて検証していく。

2.2.1 専門性を活かす

退職者の専門性を活かして活動しているNPOの事例を取り上げる。

建築技術支援協会（サーツ）

概要

建築の豊富な技術、経験、知識を持つ退職技術者の集団。次世代への熟練技術の伝承、建築・住宅に関する技術の情報発信活動などを通して、社会に貢献することを目指している。

メンバー

会員は約100名。意匠・構造・設備・施工・コンクリート・鉄骨・地盤など多彩な分野の建築や住宅のベテラン技術者、学識経験者がそろっている。技術者としての生きがいや誇りをNPOのミッションに見出した人が参加している。活動への参加率が高く、満足度も高い。また、現役時代とは違ったさまざまな分野の技術者との交流から参加者自身も得ることも多い。

活動

熟練技術伝承のための、教育普及活動、技術支援事業と、建築技術に関わる、情報発信事業、調査研究事業を中心とした活動を展開している。

教育普及事業

NPOの会員が講師となり、「寺子屋サーツ」という少人数の技術伝承ゼミ、住宅技術者基礎講座、構造技術者基礎講座、設計者のための技術講座、中堅ゼネコン向けの集団社員教育を目的とするスキルアップセミナーを行っている。

技術支援事業

住宅性能表示を普及させるための公的アドバイザー業務、講師派遣、技術相談、建築紛争に関わる司法支援、留学生のための見学会等を行っている。

情報発信事業

建築関連の専門雑誌に会員がリレー執筆する連載を掲載している。書籍やビデオを発行し、市民向けのシンポジウムも開催している。

調査研究事業

財団や社団の助成金制度に応募し、「環境にやさしい団地づくり」などの調査研究を住民とともにやっている。

東友会 東海シルバーボランティアズ

概要

NPOなどに元銀行員の特技である経理事務、総務関係の派遣事業を行っている。NPOなどで活動している人は、外交的な人が多く、経理事務など内部事務は苦手であることが多い。その分野で銀行員OBの貢献は高く評価されている。また派遣されたシニアも生きがいを感じることができる。事務ボランティアは、週1~2回、10時~16時の勤務で、一日当たり昼食費1000円、交通費実費を利用先団体が負担をする。さらに、利用先団体の希望で有給のフルタイム勤務を望まれるケースも増えている。NPOの経理事務のレベルアップが求められる中、銀行員OBのスキルを活かした活動は今後も多くのNPOから必要とされるだろう。

アタックメイト奈良

概要

中小企業支援を目的とした企業OBの技術者で組織されたNPO。産学官連携による中小企業支援に力を入れており、養蚕工業化事業、古瓦のリサイクル事業などを実用化段階にこぎつけている。収益事業として手がけている企業コンサルタント事業でつかんだ情報をもとに県内中小企業の最先端技術などを内容分野別に紹介した冊子を発刊し、県外企業などへの広報・宣伝に活用している。

Japanese Cultural Center of Hawaii アメリカ ホノルル

概要

ハワイ日本文化センター（Japanese Cultural Center of Hawaii）は、ハワイにおける日本文化の保存と継承を基本理念とし、日本の文化伝統の相互理解のための架け橋となるため、文化活動を通じて日本・ハワイ間の人々との交流を促進することを使命とし、ハワイ州公認の非営利団体として設立された。理事会、各委員会、事務局により構成され、企業、教育機関、公共機関、および一般を問わず、ハワイにおける日本人移民の歴史や伝統の再確認を啓蒙する活動を広く行っている。

ボランティアとして活躍するシニア

平井氏

日本企業から駐在員としてアメリカに在住し、その後、ホノルルの企業へ転職。退職後もホノルルに在住している。在職中の交友関係から日本文化センターでのボランティアを知り、日本語、英語の語学力を活かし、日系移民が日本から持って来た日本語の本の英訳や、家系図の英訳作業を行っている。仕事として英訳を行っている傍ら、日本文化センターでの活動はボランティアで行っている。

ベティ・ヤング

ハワイ生まれの日系人。教員退職後に、日本文化センターのミッションである日本文化の地元の子どもたちへの教育普及活動のボランティアとして活動している。自分の先祖の故郷である日本の文化には以前から深い愛着があり、また、地元の子供たちへの教育普及活動という自分のキャリアであった教員での経験が十分に発揮できる今のボランティアに大きな満足感を得て活動している。ボランティアではあるが、イベントなどではリーダーをまかされるなど、責任のある仕事をしている。

ボランティアのメインは退職者などのシニアと、学生や女性などであるが、責任感を持ってボランティア活動を行っているシニアが多い。NPO側のスタッフからも信頼が厚く、イベントなどではボランティアのリーダーとしてシニアが活躍する。いくつかのNPOで掛け持ちしてボランティア活動をしている人や、仕事と両立している人など、非常に精力的な活動をしているシニアが多い。

2.2.2 やりがい重視

専門性以外を活かした、やりがい重視のNPOとシニアのモデル

NPO法人 デイヘルプ (千葉県)

活動内容

高齢者の家庭内事故を防止する目的で、簡易な住宅改造

要介護者の注文により、手すりの取り付け、段差の解消工事を行っている。大規模な改装工事とまではいかないが、これまでに約800件、4,500本の手すりの取り付け工事を行った。

高齢社宅のふれあい訪問

独居の高齢者を訪問して、話し相手となっている。他にも高齢者の環境改善のため、草取り、庭木の刈り込みのボランティアを行っている。現在、高齢者を対象とした輸送サービスの開始を計画中。

代表者による活動を始めたきっかけ

退職後の居場所を求めて、高齢者の家庭内事故の防止を目指した。

在職中から定年後ライフプランを企画していたが、いざ定年を迎えて直面した現実が予想を遥かに超える厳しいものだった。朝刊を隅々まで読んでまだ10時。1日の居場所探しに腐心する日々が続いた。そんな時、近所の老人と知り合い、近所迷惑となっていたその住宅の生け垣の枝を剪定してあげたことから、高齢者を支えるボランティアを始めたのがきっかけとなり、その後、ボランティア団体、デイヘルプを結成した。

2.2.3 まとめ

このようにNPOとシニアが良い関係を築き、活発に活動を行っているNPO団体も存在している。このような団体に共通して見られる特徴とは、専門性を持ったシニアはそれを活かすことでやりがいを感じ、また、共通の問題意識を持ち活動に参加することで、それによって生きがい、やりがいを感じながら活動している点である。これは特定のNPO、またはシニアに限ったことではなく、一般的にNPOとシニアとの相性は良いといえる。

2.3 NPOとシニアのニーズの合致性

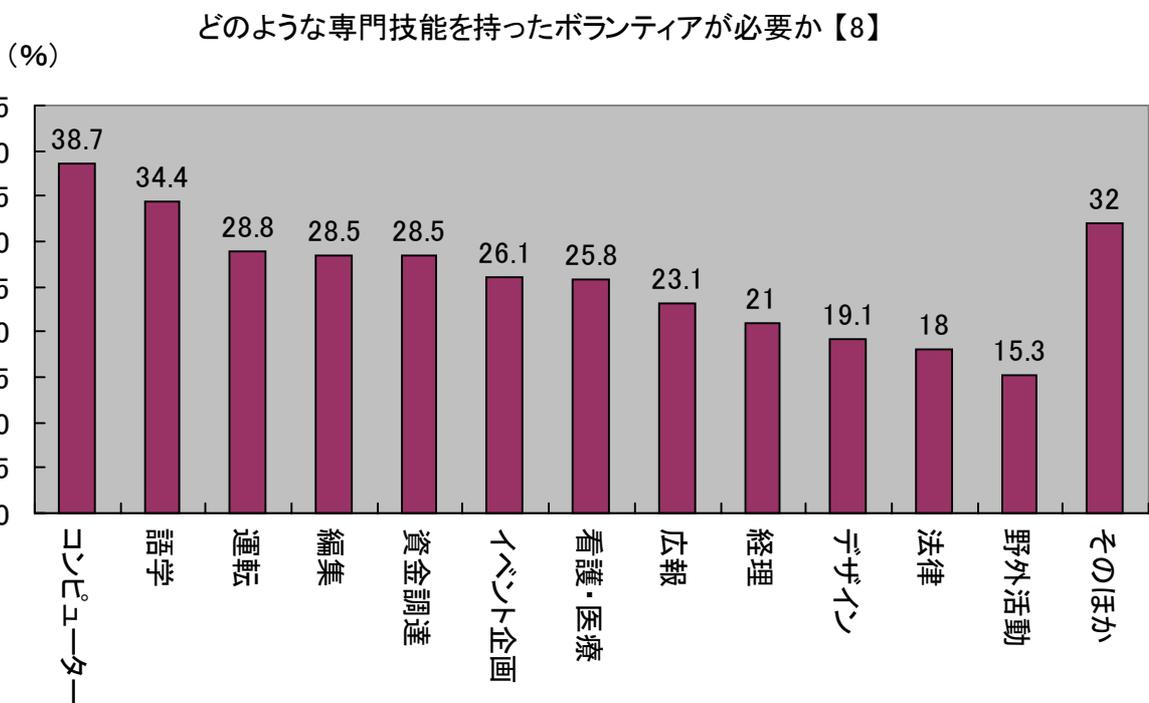
技術・経験を活かす

NPO法人 NPO事業サポートセンターによる「NPOの企業人材受け入れと企業人のNPO就業意向に関する調査研究」(2000年)によると首都圏に在住する50～60歳の就業者500人のうち、回答のあった149人の過半数が、企業での経験や現在保有する技能、資格をNPOの活動の中で「生かせるのならば、生かしてみたい」と考えている。

NPO側が必要としている人材とは？

専門家、研究者に対するニーズが高く、人材の専門性や社会経験が重視されている。

スタッフには専門性のほか、各種実務経験が求められており、ボランティアには同じく専門性のほか、比較的柔軟な時間の使い方が求められている。(経済産業研究所「NPO法人アンケート調査結果報告」)



2.4 NPOとシニアを結ぶ利点

NPOとシニアはお互いのニーズが合致しているといえる。その為、お互いが足りないものを補い、お互いを利用することでより良い関係を構築できると考えられる。

NPO側...人材不足解消、アマチュア性解消、企業との協働関係にプラス

シニア側...生きがい、やりがいを得る

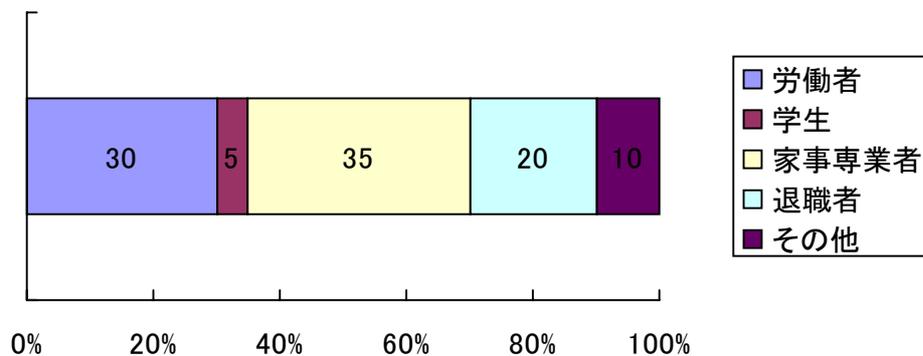
NPOは社会参加(ボランティア等)、就業、起業という幅広い人々のニーズに応えうるものであり、高齢化社会での新しい働き方や社会参加を可能にするものである。

2.5 その現状

実際に参加しているシニア割合

経済産業研究所のNPO法人アンケート調査結果によると、ボランティア参加者にシニアの占める割合は2割程になっている。

ボランティア参加者の職業構成の比較【8】



社会貢献意欲の高さの割には、実際の活動の参加率があまり高くない。NPOは人材不足を訴えているが、シニアは社会貢献活動に高い関心を持っている。この両者の間には明らかにミスマッチが生じている。

2.6 ミスマッチ

NPO とシニアのミスマッチが生じている。二つの段階でミスマッチ問題が発生していると考えられる。

アプローチ段階...自分の希望するNPOを見つけることの困難

活動段階...NPOとシニアの希望が不一致によって起きる問題

自分の希望するNPOを見つけることの困難

これには、さまざまな原因が考えられる。

- ・ 出会いの場の整備不足
NPOに関する情報を提供する場所や機会が増えてはいるが、そのような情報を提供している情報源に対する情報も乏しい。
- ・ NPO側の情報提供の不備
ボランティア募集情報発信のためのノウハウが少なく、適切な情報を発信できていないために集まった人が期待している層と異なる場合も多い。
- ・ シニア側のNPO活動に対する理解不足
NPO活動に対する理解不足の為に、自分を活かせる場所を探すのが困難になっている。

などが挙げられる。

活動段階におけるミスマッチ

相互理解不足によって起きる問題は、NPO側の人材マネジメント力の不足が大きな原因である。ボランティアの適正に応じて役割を与えたり、指示したりできる能力を持つスタッフがいないことが多い。人材マネジメント能力を持った専門のスタッフ、ボランティアコーディネーターの存在が重要となる。NPO活動が盛んなアメリカでは、ボランティアコーディネーターの重要性が認識され、各NPOにボランティアコーディネーターが存在し、トラブルが起きないように、またトラブルが起きたときも適切に処理する。ボランティアコーディネーターのための Web サイトもあり、ボランティアコーディネートに関するさまざまな情報を提供している。活動段階におけるミスマッチによって起きる問題は、ボランティアコーディネーターがいれば防げることであることが多い。

本研究では、アプローチ段階における、“自分の希望するNPOを見つけることの困難”について検証していく。

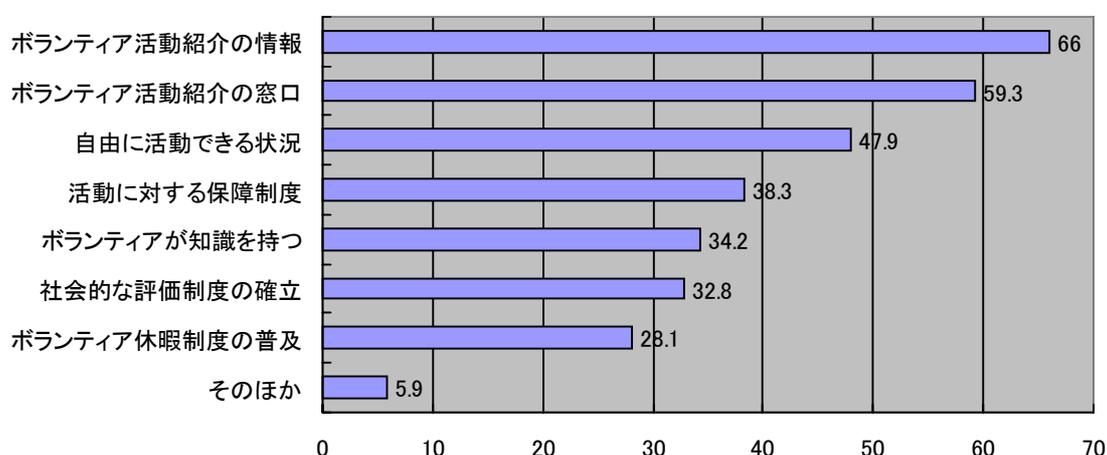
第3章

NPO活動参加への環境整備の現状と課題

3.1 出会いの場の整備不足

市民意識調査によると、ボランティア活動が活発に行われるためには何が必要かという問いに対して、「ボランティア活動紹介の情報が簡単に入手できる」、「ボランティア活動紹介の窓口が身近にある」と情報提供やボランティア活動に関する窓口の設置を望む回答が6割に上っている。

今後、ボランティア活動が活発に行われるために、何が必要か【9】



では、どのようなところで探することができるのか？

市町村役場やNPOセンター・ボランティアセンター

NPOセンター・ボランティアセンターとは、社会福祉協議会や行政機関等が設置する機関で、ボランティアに関する情報提供等を行っている。

新聞やコミュニティー雑誌

最近は新聞やコミュニティー雑誌などがNPOを取り上げる機会も増えてきている。

インターネット

現在、全国のNPOの情報を検索できるポータルサイトが増えてきている。

NPO法人データベース「NPO広場」や総合情報サイト「NPORT」

単に情報を流すだけでなく、NPO側と参加する側とのマッチングの場が重要である。ところが現在のNPO支援センターの多くは、NPOを起業した者間の情報交流、マネジメント支援が中心で、一般個人への情報提供やマッチングまで対応できていないという指摘がある。NPO参加へのきっかけは、知り合いや友人に誘われて参加したというのが圧倒的に多い。

3.2 NPO検索システムの事例

インターネット上のWebサイトでNPOを探すことのできる検索システムの代表的な例を見ていく。

NPO 検索システムの事例

「NPO広場」<http://www.npo-hiroba.or.jp/>

非営利団体日本NPOセンターが日本経団連1%クラブから企業の社会貢献活動関連の情報を提供してもらい、NTTコミュニケーションズ株式会社から資金協力を得て運営しているウェブサイト。

NPO法人のデータベースが充実しており、掲載数は1万3000を超える。

NPO法人検索

検索条件項目は、法人名や都道府県、活動分野など他のサイトでも一般的な項目のほか、財政規模やスタッフの人数といった項目も含まれている。

NPO 法人検索

このページは、全国のNPO法人(2003年9月末認証まで)の基礎データを検索するコーナーです。「どのような団体があるか知りたい」、「他地域の団体の情報を知りたい」、「他の活動分野の情報を知りたい」などの“?”にお答えします。団体名での検索はもとより、都道府県、所轄庁、分野、財政規模などの情報を入力すれば探したい団体を検索できます。
なお、情報提供がいただけなかった団体は基礎情報のみの提供となっています。詳細情報を提供いただければ随時更新・追加します。(2004年1月20日よりWeb登録による情報の更新・追加も可能です。)

最新更新 2004年1月20日
法人データ数(掲載総数) 13240件
アンケート回答数 5937件

検索結果の表示に時間がかかる場合があります。ご了承ください。

HOME
NPO 法人検索
企業と NPO
Q & A
関連リンク集
NPO 法人分析
プロフィール

NPOデータ登録・更新
登録情報の追加・更新はこちらから **GO!**

Mail
ご意見やお問い合わせは上のボタンからどうぞ。

基礎情報 この項目は、各所轄庁で公開している情報

法人名 :
団体名称や名称のキーワードで検索[カタカナは全角で入力して下さい。]

都道府県 :

住所 :
市区町村名をキーワードに検索可能

所轄庁 :

NPO法人検索ページ 【10】

検索結果

検索結果の一覧として、法人名、所在地、NPO法人承認年月日、最終更新年月日の4項目からなる一覧表で表示される。各NPOの詳細情報は法人名をクリックすることで表示される。

検索条件
活動分野 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 かつ まちづくりの推進を図る活動
各種募集ボランティア

1 番目～ 30 番目 / 981 件中 次の

法人名	所在地	認証年月日	最終更新年月日	公開詳細
特定非営利活動法人 22世紀生活環境会議	愛知県名古屋市千種区今池南2-9番16号	2002/5/14	2002/9/25	
特定非営利活動法人 WCネットワーク	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番27号 カネヨビル4階	2003/2/21	2003/6/20	
特定非営利活動法人 ing	愛知県安城市城南町2丁目14番地18	2003/3/19	2003/9/4	
特定非営利活動法人 あいちNPO市民ネットワークセンター	愛知県西加茂郡三好町大字三好字弥栄25番地	2002/2/8	2003/12/8	
特定非営利活動法人 さわやかファミリーサポートセンター	愛知県栗原郡木曾川町大字黒田字北宿五の切143番地	2002/5/31	2002/9/25	
特定非営利活動法人 せるふサポート	愛知県名古屋市北区東大管根本通り3-680-1	2002/9/18	2002/12/25	
特定非営利活動法人	愛知県名古屋市	2002/	2002/12/05	

検索結果一覧 【10】

掲載しているNPO数が多く、自分の地域にどのようなNPOがあるのか知りたいときや、知っているNPOの詳細な内容を知りたいときに有効である。

しかし、検索結果一覧からはそれぞれのNPOの特徴をつかむのが難しいため、何かボランティアに参加したいと考える人が探す場合には適さないのではないかと考えられる。

3.3 既存のNPO検索の問題点

NPO検索の特徴をとらえた検索の枠組みとなっているだろうか？

NPO検索の代表的な項目は、

NPO検索条件・・・NPO活動分野・活動地域

検索結果情報・・・活動内容・条件・住所・代表者

となっている。

一方、現在一般的となっている求人検索を比較すると、

求人検索条件・・・業種・職種・勤務地・給料・その他

検索結果情報・・・会社概要・仕事内容・勤務地・給料などの条件

となっている。

これは、求人側・求職側双方のハッキリとした問題意識と希望条件を持っているため、詳細な検索が可能となる。既存のNPO検索では、仕事を探す際の検索条件となるようなキーとなる要因について検証を行っているだろうかという疑問がある。

NPOは活動の為に絶えず人材を募集する必要があるが、漠然とした募集をしていては人材を集めることは難しい。ターゲットを絞り、相手の特徴をつかんだ情報を提供することが必要となるだろう。そこで、NPO活動に参加を希望するシニアの特徴を分析し、そのシニアに対してどのような情報を提供すればよいかを明らかにする。

第4章

アプローチ段階におけるシニアの特徴分析

NPO活動に参加を希望するシニアの特徴を分析し、そのシニアに対してどのような情報を提供すればよいかを明らかにする。シニアがNPOを検索する段階で最も重要なポイントは、3つに分類できる。シニアとNPOをつなぐ“共感”、シニアのもつ“技術・経験”、そして心理的障害を解消する為の“信頼性”である。この3つのポイントを踏まえた情報をNPO側はシニアに提供することが必要となるだろう。

4.1 ボランティアのNPO活動参加への4つの段階

ボランティアのNPO活動参加は以下の4つの段階に分けることができる。

関心・無行動段階

関心はあるが行動に移していない段階の人々は、自分でも明確にできない意識の段階にあり、あいまいな形の情報を有している。

アプローチ段階

アプローチ段階とは、活動参加希望者とNPOが互いの情報を求めて具体的な情報発信をはじめめる段階である。

参加希望者とNPOは、最初からボランティア活動の相手が分かっているわけではない。活動参加希望者は自分が参加したい活動を、NPOは自分たちに適した支援者を探すことから始めなければならない。この段階では、活動参加希望者はなんらかの興味に基づいて参加機会を見出そうとするが、その興味関心の内容は非常に漠然としたものであることが多い。そのため希望内容を明確に表現することができない。またこの段階では、探索の過程で自分の望む活動の内容も明確になっていくことも、また、自分の関心の内容がその過程で変わってしまうこともある。

選択段階

検索の結果、参加希望者がNPOを見つけたとする。ここで、実際にコンタクトをとり、そのNPO活動が、どの程度自分の関心や条件と一致しているか確認しなければならない。仮に不一致点が分かれば、合意が得られるように調整しなければならない。一方、NPOは参加希望者が、問題意識の共通性、必要とする技術を有しているか見分けることが必要で、不明瞭な点を一つ一つ確認していく必要がある。

参加段階

アプローチ段階、選択段階で記した、相互理解の不足を解決せずに活動に参加した場合には、さまざまな行き違いや衝突による対立が生じる。活動において、自分の意図との違いが発見されれば、調整が必要となる。

4.2 「アプローチ段階」のシニアの特徴

アプローチ段階のシニアの特徴について、

高い社会貢献意欲を持っており、生きがいを求めている。

問題意識のあいまいさ

自分の培った技術・経験を活かす場所を求めている。

などが挙げられる。

高い社会貢献意欲を持っており、生きがいを求めている。

先に述べたように、他の世代と比べて高い社会貢献意欲をもっている。

問題意識のあいまいさ

アプローチ段階では、まだ問題意識がはっきりとしていないシニアが多い。社会貢献活動に興味・関心はあるものの、どのような機会があるのか、また自分がどう活かせるのか分かっていない場合が多い。

技術・経験を活かしたい

シニアの技術・経験を活かすことのできる機会とはどのようなものがあるだろうか。

地域コミュニティでシニアの労働力を活用している、シルバー人材センター、高齢者社会活動マッチング事業（東京都三鷹市）の事例を検証する。

4.3 シニア労働力の活用事例

高齢者社会活動マッチング事業（東京都三鷹市）

概要

市民の中には、ボランティア活動や趣味など、経験と知恵を持って活動している元気な高齢者が大勢いる。また一方では、サポートを必要としている人やグループも数多く存在している。

「高齢者社会活動マッチング事業」は、これらの「できること」「したいこと」「してほしいこと」の組み合わせをきめ細かくマッチングをはかろうとするもの。

マッチング事例 【11】

10/22	法人	ボランティア	開催する記念講演会の受付を募集依頼	63・他歳	女性	受付終了後、講演を聞く事ができるなら「受付」引き受けます
09/24	法人	ボランティア	保育園でのバザー当日、恒例の餅つきをしていただける方の緊急募集依頼	若手歳	男性	自分は無理なので、息子に再依頼者を含め、緊急であったが2人の応募者があり、当日父兄に混じり、お手伝いをした
09/17	法人	有償	市内での講習用にノート型PCを貸し出せないかの依頼 その後も10月10日、19日	歳	男性	空いているときは、事務所保有のものを貸し出し。プロジェクトも同様 その都度対応
09/09	個人	ボランティア	村役場職員。村の「森の美術館」、「マルチメディア館」を中心とした映像コンテンツの編集作成依頼(映像は撮影済み)。ホームページ用の動画。CD-ROM(ホームページで使用)	52・他歳	女性	3人でチームを組み、お手伝いいたしましょう

仕事を希望するシニア側は登録時に有償希望かボランティア希望かを明記する。実際のマッチング事例においては、ボランティアで行われた割合が多い。これは、相手がどのようなところか分からない段階（アプローチ段階）では、無償を望むことは少ない。しかし、相手次第ではボランティアでも良いと思う人が増える可能性を表しているといえる。つまり、NPO活動では、問題意識に共感することが大切である。

(社) 全国シルバー人材センター事業協会

目的

働くことで、追加的収入を得るとともに、健康を維持し、生きがいを持ち、地域社会に貢献する。

報酬

会員が働いた仕事に応じて「配分金」が支給される。

仕事

地域社会での日常生活に密着した臨時的、かつ短期的な雇用でない仕事

- ・ 管理分野
公民館 / 駐車場などの管理
- ・ 折衝 / 外交
広報等の配布、検針、集金
- ・ 屋内外の一般作業
公園清掃、樹木消毒、除草、草刈、包装
- ・ 専門技術分野
補修教室講師、家庭教師、翻訳、通訳、経理事務、PC
- ・ 事務分野
文書管理事務、毛筆、宛名書き、受付事務
- ・ そのほか技術を要する分野
ふすま張り、大工仕事、ペンキ塗り、植木手入れ、和洋裁
- ・ サービス
福祉、家事援助、観光ガイド

金沢市シルバー人材センター

会員数2200人 入会者は年々増加傾向にある。反面、景気の低迷で就労の確保が難しい。

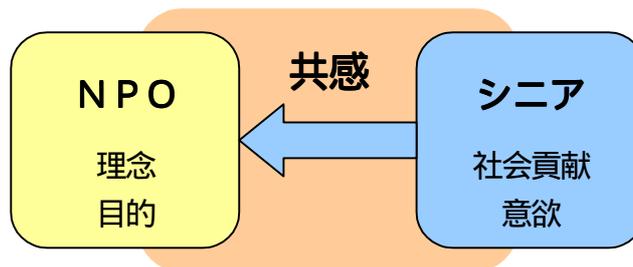
ここでの仕事は、NPOで活躍するシニアの事例とさほど変わらない。ここでは有償であるが、NPOでの活動は無償とは限らないが、よりボランティアに近くなる。

シニア労働力活用の事例から

「お金」を求めるのか、「やりがい」を求めるのか

- ・ 企業での労働・・・「お金」を得ることがメイン
- ・ シルバー人材センター・・・「お金」+「やりがい、生きがい」
- ・ NPOにおける活動・・・「やりがい、生きがい」を得ることがメイン

求職活動での仕事検索と、NPO活動への参加でのNPO検索との最大の違いは、
“NPOの掲げる問題提起に共感できるかどうか”
である。



シニアとNPOをつなぐ“共感”

4.4 「アプローチ段階」のシニアがNPOを探る際に求めるもの

NPOとの問題意識の「共感」

NPOの目的、理念と自分自身の価値観、問題意識が一致しているか？

NPOが企業と決定的に異なるのは、「社会的ミッション」を前提として持っている組織であるということである。NPOでは、特定の社会的課題を掲げて、それを解決するために多くの人が協力して活動する。既存のNPO活動に参加する際、判断の大きな決め手となるのが、そのNPOのミッションに自分が賛同、共感するかどうかである。NPO側は多数の支援者が得られるように、外部が理解しやすいように、明確にミッションを示すことが重要である。

個人的なミッションと、NPOのミッションが重なったとき、NPO活動によって達成感や自己実現を得ることが可能となる。

NPOの信頼性

活動に参加することで自分の想いが実現できるのか？また、団体そのものに対する信頼性

活動に参加する際に感じる心理的障害

NPO活動に参加する際に感じる心理的障害は無視できるほど小さなものではない。興味のあるNPOを探ることができても、心理的障害によって参加をためらうことは多いと考えられる。

“参加することで自分の想いが実現できるのか？”

“どんな人々が参加しているのだろうか？”

“このNPOは支援して大丈夫なのだろうか？”

“このNPOはつぶれないだろうか？”

アプローチ段階で感じる心理的障害によってそれ以降の段階に進むことをためらってしまう現状があるのではないか？ NPO、市民団体というのは、ある種の“あやしさ”を感じる事が少なくない。企業であれば、社会で評価されるが、NPO、特に草の根的なNPOには社会的信用の面で不安を感じる人も多い。このような心理的障害を減らす工夫が必要である。

NPO ← **シニア**
・理念 ・技術を活かしたい
・目的 ・問題意識、社会貢献意欲
共感 を求める

NPO ← **シニア**
・自分を活かす事が
できるのか？
信頼性を求める

4.5 NPO評価の必要性について

非営利の世界には活動が妥当であったかを自然にフィードバックさせチェックする仕組みがまだ整っておらず、積極的に信頼性をアピールしなければ、単に非営利というだけでは活動の質を保証してくれるものは何もない。そこで個々のNPOが積極的に評価に取り組み、その評価を通じてNPOの業務改善や透明性等を確保し、支持者との信頼性を構築することが必要となる。

“NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて”によると「NPO評価」について

- ・ 自分の為に自分で行う評価
- ・ 支援者に信頼されるために行う評価

の2タイプがあるとしている。支援を受けるために「NPO評価」を積極的に取り入れ、その信頼性の証として、その評価結果を公表することは、支援者とNPOのマッチングを促す上で大きな可能性を有しているといえる。

もし「評価」を数値化して与えるのであれば、数値化をする信頼できる第三者機関が必要であり、その仕組みの整備が必要である。「評価」といっても、単純に数値化することではなく、その情報の受け手、利用者が自己判断できるような仕組みが必要だろう。

これらを検索においてどう反映できるか？

たとえば、「評価」する第三者機関の評価を検索項目に加えるということもできるだろう。

評価

健全性 安定性 持続性 …「B」評価以上を表示

4.6 「共感」と「信頼性」

シニアは、「共感」 + 「信頼性」をNPOに対して求めている。

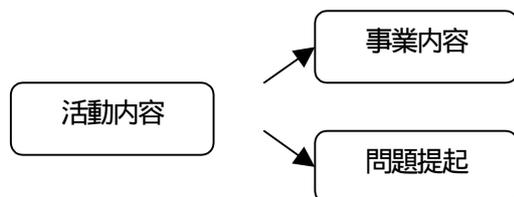
従って、NPO側はシニアに「共感」 + 「信頼性」を高めるために必要な情報を提供しなければならない。

「共感」のための「問題提起」

現状の仕組みにおいて提供される情報では、アプローチ段階の特徴である「あいまいさ」を意識しているだろうか？

「活動内容」という項目でひとつにくらわれていることが多く、NPOのミッションを明確にするために「問題提起」という項目を提案する。

「問題提起」という項目を新たに作ることによって、NPOのミッションをよりアピールできるようになり、「共感」を得やすくすることが目的である。



自分を活かすことができるのか？

シニアの「経験・技術」を活かして、生きがいを得たいという要求にNPOは応えるために、NPOで活用できる経験・技術を明記する。

NPOで専門的な経験・技術を必要とする場合と特に必要でない場合がある。多くのNPOは特に参加者について経験・技術を求めない場合が多い。これは、善意の参加者に対して経験・技術を求めることは避けていたと考えられる。しかし逆にシニア側は自分の経験・技術を活かしたいと考えている人が多く、NPO側が活用できる経験・技術を明記することで、シニア側の活動に対する興味を引くことができる。

NPOで活用できる能力とは?...専門職で培った経験・技術、手先や趣味、家周りの技術、軽作業
具体的には

専門性...会計、経理、運営、法務、交渉、広報、ボランティア訓練、教育、語学、各種技術者

その他...家事、施設訪問、配達、運転、受付、ガイド、育児支援、スポーツ、軽作業

「信頼性」を高める情報とは？

“信頼できる団体か？”この不安を少しでも解消するために、今までの活動実績や、NPOの構成内容を明らかにする必要がある。

「活動実績」

「活動実績」という項目で、NPOの現在までの活動の実績について明記する。

「会員数・内訳」

「会員数・内訳」において、学生、主婦、シニアという内訳を明記することで、心理的障壁を低くする効果がある。

4.7 まとめ

「アプローチ段階」において、NPOはシニアに

- ・ 「問題提起」することで、「共感」を求める
- ・ 「経験・技術」を明確にすることで、「やる気」「貢献意欲」を喚起する
- ・ 「信頼性」を高めるのに必要な情報を提供する

「アプローチ段階」において、シニアはNPOから

- ・ 「問題提起」によって明確にされたNPOのミッションに対し「共感」を高める
- ・ 「経験・技術」によって「やりがい」を得る
- ・ 「信頼性」に関する情報によって、心理的障害を解消する

シニアがNPOを検索する段階で最も重要なポイントは、3つに分類できる。シニアとNPOをつなぐ“共感”、シニアのもつ“技術・経験”、そして心理的障害を解消する為の“信頼性”である。この3つのポイントを踏まえた情報をNPO側はシニアに提供することが必要となるだろう。それにより、アプローチ段階におけるNPO活動参加に対するカベが低くなり、ミスマッチ解消につなげることができる。

第5章

XMLを用いた検索支援システムの試作

4章で明らかにしたシニアがNPOを検索する段階で最も重要なポイントを踏まえ、ミスマッチを解消する為のひとつのツールとして、XMLを利用したNPO検索システムを試作した。

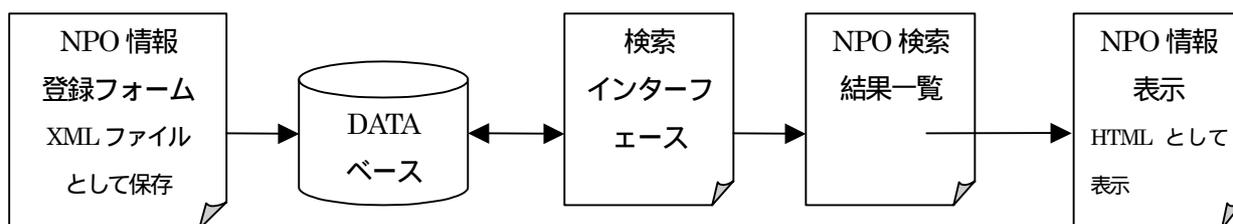
5.1 具体的な検索の仕組み

XMLを利用した検索システム

何故XMLを利用するのか？

XMLは標準化団体 W3C によって策定された、恒久的で汎用的な仕様。タグを使って、データに意味づけすることで、データをコンピュータで効率的に処理することが可能となる。また、階層構造のデータを扱うことができるので、必要なデータを検索しやすいというメリットがある。

XMLを利用した検索システムのながれ



NPO 情報登録フォーム

NPO 側が提供すべき情報項目を考察し、その結果重要だと思われる項目を登録フォームの項目とした。画面上で必要な項目を記入し、それを自動的に XML ファイルとして保存する。

検索インターフェース

各 NPO 情報が XML ファイルとして保存された DATA ベースから地域、分野、技術・経験の各項目から検索する。

NPO 検索結果一覧

核となる情報のみを表示することで見やすくする。分野、問題提起、具体的作業、技術・経験、名称

各 NPO 情報表示

DATA ベースに保存されている NPO 情報 XML ファイルを XSL スタイルシートを使用して、各 NPO 情報を表示

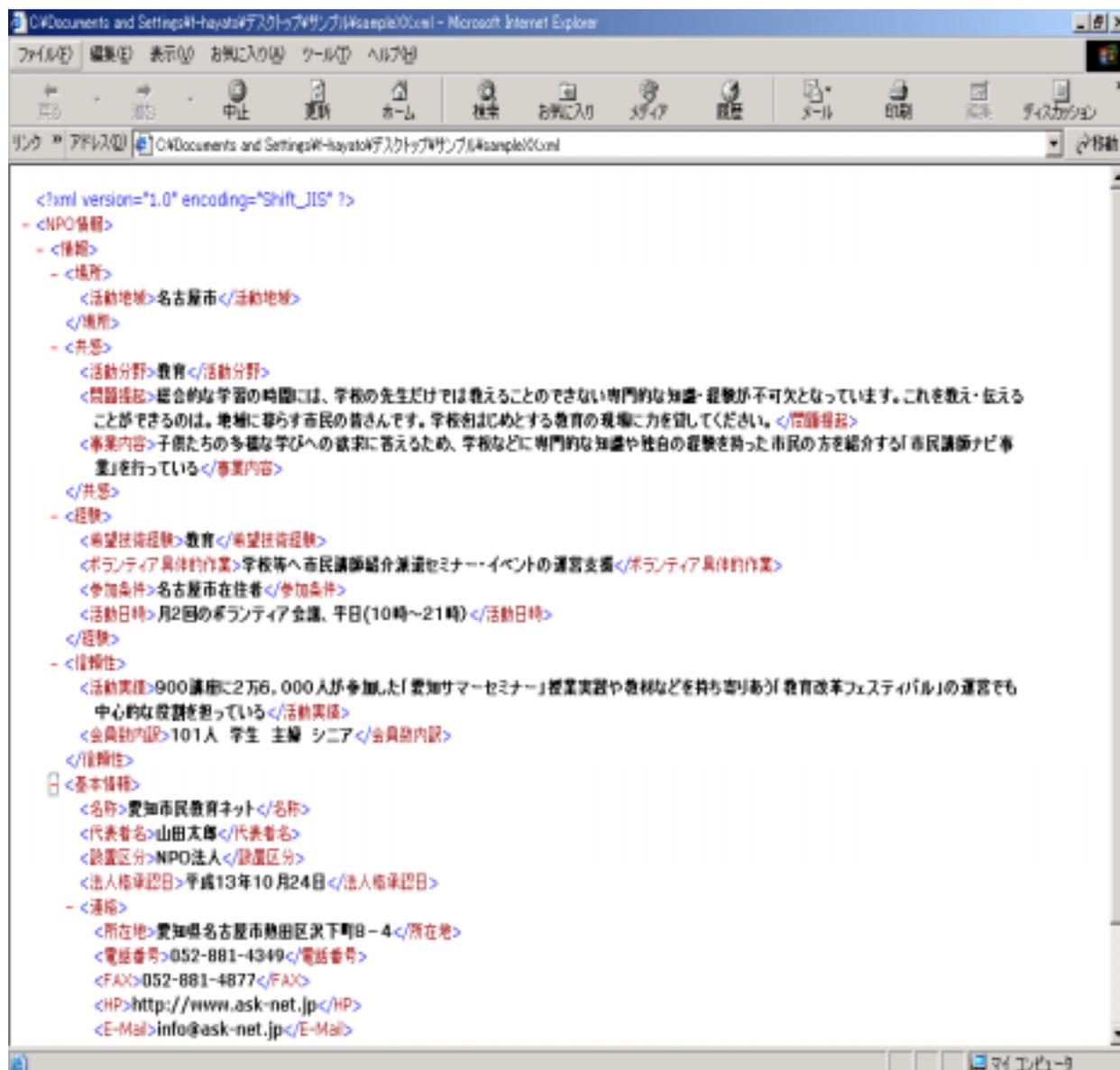
5.1.1 NPO情報登録フォーム

先に考察してきたNPO側が提供すべき情報項目についてNPO側に登録してもらう。

各項目がメタデータとなるXMLファイルに変換され保存される。

名称	<input type="text"/>
活動分野	<input type="text"/>
活動地域	<input type="text"/>
問題提起	<input type="text"/>
事業内容	<input type="text"/>
ボランティア具体的作業	<input type="text"/>
希望技能経験	<input type="text"/> 教育、語学、会計、経理、運営、人事、法務、 営業、広報、軽作業、各種技術者から選択
参加条件	<input type="text"/>
活動実績	<input type="text"/>
活動日時	<input type="text"/>
会員数内訳	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
FAX	<input type="text"/>
アクセス先	<input type="text"/>
E-Mail	<input type="text"/>
代表者名	<input type="text"/>
設置区分	<input type="text"/>

法人格承認日



各項目がタグを持った情報としてXMLファイルとして保存される。このXMLファイルは階層構造を持ち、メタデータとして、<場所>、<共感>、<経験>、<信頼性>、<基本情報>を持つ。

5.1.2 検索インターフェース

各NPO情報がXMLファイルとして保存されたデータベースからシニアが検索をする際に使用する。検索の項目は、メタデータとなっている以下の

地域

分野

経験・技術

の3項目とする。これは、アプローチ段階の「あいまいさ」を考慮すると、細かい検索条件よりもメタデータでの検索のほうがシニアが使いやすいのではないかと考える。

教育 ▼	大阪 ▼	教育 ▼
------	------	------

地域

使用したNPOデータの関係で地域は、関東、東京、愛知、東海、京都、大阪、兵庫、近畿の8項目とした。

分野

メタデータ<共感>項目の上位階層である<分野>より選択する。今回はNPO活動を6つにわけ、福祉、地域、教育、文化、国際協力、自然環境の6項目とした。

経験・技術

NPOで活用できる技術・経験として、

教育、語学、会計、経理、運営、人事、法務、営業、広報、軽作業、各種技術者の11項目とした。

プログラムは、ユーザーが選択した各項目を検索キーとして、サーバーに置かれたXMLファイルを走査し、検索キーに合致する情報があれば抽出して、ブラウザ上に出力するという仕組みになっている。

5.1.3 NPO検索結果の一覧

分野	問題提起	具体的作業	経験・技術	名称
教育	子どもたちにスポーツを通じて、友だち作りや学校をこえた交流を促進	スポーツ、レクリエーション活動の補助	教育	<u>ベアーズ・スポーツクラブ</u>
教育	障害のある児童が利用していますが、ボランティア不足のため多くの子どもたちが待機している状態です	障害者がプールへ行くことを支援、安全にプールを利用するためのガイドマップの作成	軽作業	<u>NPO プールボランティア</u>
教育	子どもたちが時分のやりたいことを自発的にとりくむ場所を提供したい	スポーツ指導、学習補助	教育 スポーツ	<u>フリープレイスなわて</u>
教育	子どもたちが安心して過ごせる居場所の提供が必要だと考えています	学習の補助、大検受験指導、音楽、絵画、パソコン指導	教育 パソコン	<u>神戸フリースクール</u>
教育	地域にある伝説を紙芝居に仕立てて、民話の語りや手遊びを子供たちに伝えたい	保育所、児童文化センター、養護施設などでの手作りの紙芝居の製作・上演	特になし	<u>こはるび会</u>

NPO検索

検索条件項目である、地域、分野、経験の3項目以外に、「問題提起」、「具体的作業」、「名称」の3項目を加えた一覧表を表示する。これにより、必要な情報を見やすく一覧として提供する。

上位階層の情報である、<分野>によって検索し、その下の階層項目である、<問題提起>によってより詳しく

他のNPOとの比較をしやすくなる。

さらに、<経験>の下の階層項目の<具的作業>によって、自分を活かせるかどうか、探しやすくなる。

5.1.4 各NPO情報表示

NPO検索結果一覧から、より詳しい各NPO詳細情報を表示する。これは、データベースに保存されているNPO情報XMLファイルをXSLスタイルシートを使用して各NPO情報を表示する。

NPO情報

名称	愛知市民教育ネット
活動分野	教育・スポーツ
活動地域	名古屋市
問題提起	総合的な学習の時間には、学校の先生だけでは教えることのできない専門的な知識・経験が不可欠となっています。これを教え・伝えることができるのは、地域に暮らす市民の皆さんです。学校をはじめとする教育の現場に力を貸してください。
事業内容	子供たちの多様な学びへの欲求に答えるため、学校などに専門的な知識や独自の経験を持った市民の方を紹介する「市民講師ナビ事業」を行っている
具的作業	学校等へ市民講師紹介派遣セミナー・イベントの運営支援
技能経験	教育
参加条件	名古屋市在住者
活動実績	900講座に2万6,000人が参加した「愛知サマーセミナー」授業実践や教材などを持ち寄りあう「教育改革フェスティバル」の運営でも中心的な役割を担っている
活動日時	月2回のボランティア会議、平日(10時～21時)
会員数内訳	101人 学生 主婦 シニア
所在地	愛知県名古屋市熱田区沢下町8-4
電話番号	052-881-4349
FAX	052-881-4877
HP	http://www.ask-net.jp/

5.2 システム評価

特徴

このシステムを利用するアプローチ段階のシニアの特徴から、各NPOの活動に対する共感を得るのに必要と思われる情報を提供し、技術・経験を活かすことができるかどうかを明確にできることを目標とした。どのような使用事例があるか検証してみる。

使用事例

技術・経験で検索するシニアの4パターン

技術・経験の検索条件で検索するシニアを以下の4つのパターンに分類できる。

教育、語学関係の仕事に関わっていたシニア

教育、語学関係の経験を活かしたいと望む人は、NPO分野の検索項目である「教育」から教育関連のNPOをすぐに見つけることができる。また、他の活動分野である「地域」、「文化」、「国際協力」などでも教育、語学関連の経験を求めるニーズが少なからず存在するし、役に立つ場面があると考えられる。

会計、経理といった専門性を有するシニア

会計、経理といった専門性を有し、それを活かしたいと望む人は、本システムで区分されている6つの分野、福祉、地域、教育、文化、国際協力、自然環境のすべてにおいてボランティアの機会を得ることができる。単なるボランティア団体ではないNPOには、組織運営が必要であり、その基本的能力である会計経理といった分野は現在のNPOが苦手とする分野である。もっとも需要の高い技術・経験と言えるだろう。

各種技術者

各種技術者が必要とされるNPOは決して多くないが、本論文の第2章で取り上げた、建築技術支援協会のような各種技術者から成り立つNPOもある。また、「国際協力」、「自然環境」の分野のNPOで専門技術者を求めている団体を検索することもできる。

特定の専門技術以外で

「福祉」の分野では、運転免許をもっている人を募集しているNPOを検索できる。また、「地域」の分野では、その地域に住んでいるということが大きな要素となる。軽作業はすべての分野のNPOで機会を探ることができるだろう。

分野で検索するシニアのパターン

分野で検索する場合、共感というのが大きなキーワードとなる。そのようなシニアの為に本システムでは、「問題提起」という項目でそれぞれのNPOの特色を比較検討しやすいようにしてある。

5.3 まとめ

アプローチ段階におけるミスマッチ問題を解決するために必要と思われる検索の仕組みについて考察した。メタデータを、〈共感〉、〈信頼〉、〈技術〉とし、細かく検索することは、あいまいさの要素が大きいシニアには適していないと思われる。検索を行う段階のシニアの特徴から、最も重要である「共感、信頼」を得るのに必要な情報を提供し、技術経験を活かせるかどうかを明確にできるように工夫した。今後は、この検索の特徴であるNPOとシニアをつなぐ3つの項目に提供すべき情報を各NPO側で十分に検討してもらう必要がある。

第6章

まとめと考察

本研究では、山積する社会問題に対するひとつの解決手法として期待されるNPOが訴える人材不足と、その一方で、社会に埋もれる労働予備軍、特にシニアとのミスマッチに焦点を当て、両者の関係について考察を行った。現実には、活動が順調に行われているNPOも存在しており、両者の関係は、人材が足りないからシニアの労働力に期待するといった消極的な理由だけでなく、NPOはシニアの高い労働力を得ることで、組織力を向上することができ、シニアは生きがいを得て働くことができる、といった双方にとって有益なものであることを明らかにした。しかし現在、このNPOとシニアを結ぶ仕組みは、まだ整っておらず、NPOとシニアの間にミスマッチが生じている。この両者の間に生じているミスマッチの解消につなげる為に、NPOとシニアをつなぐ項目について考察を行った。

そして最後に、今回明らかにしたNPOとシニアをつなぐ項目を踏まえて、XMLを利用した検索支援システムを試作した。これはアプローチ段階のミスマッチに対するひとつのツールであって、ミスマッチの問題はアプローチ段階以降にも存在している。これに関しては、現在ボランティアコーディネーターの役割の重要性が認識されてきている。

この問題に対して社会的認知が高まり、NPO活動がシニアの力を得て活発になり、今後ますます増えていくシニア世代が生きがいを持って第二の人生を送ることができる社会システムの整備が進むことが望まれる。

参考文献

- (1) NPOサポートセンター <http://www.npo-sc.org>
- (2) 内閣府 <http://www.cao.go.jp/>
- (3) 「国民選好度調査」経済企画庁 2000年
- (4) 企業退職経験者の意識調査 内閣府 1997年
- (5) 平成13年社会生活基本調査 総務省
- (6) 生涯学習とボランティア活動に関する世論調査 総理府
- (7) 国民生活白書 経済企画庁 2000年
- (8) 「NPO法人アンケート調査報告」経済産業研究所 2003年
- (9) 市民意識調査 愛知県 2001年
- (10) NPO広場 <http://www.npo-hiroba.or.jp>
- (11) 高齢者社会活動マッチング事業 東京都三鷹市
- (12) (社)全国シルバー人材センター
- (13) NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて (平成13年度内閣府委託調査報告書)
- (14) 支援者とNPOをつなぐためのNPO評価に関する調査、研究報告書 支援者とNPOをつなぐためのNPO評価に関する調査・研究会
- (15) NPO評価と企業価値 その社会的責任 2001年 特定非営利活動法人 パートナーシップサポートセンター
- (16) 「評価でNPOの元気をつくる」評価システム研究会報告書 2001年 評価システム研究所
- (17) 退職後NPO キャリアが活きる仕事づくり・組織づくり 米田雅子 東洋経済新報社
- (18) 「NPO」幻想と現実 田中弥生 同友館
- (19) コミュニティビジネスの時代 本間正明 金子郁容 山内直人 大沢真知子 玄田有史 岩波書店
- (20) 全国ボランティア・マップ 財団法人全国勤労者福祉振興会
- (21) WWWにおけるXMLの活用 日本ユニシス情報技術研究会
- (22) OPEN DESIGN CQ出版